協働事例紹介シート

事業実施平成　　年度～　　対等に役割を分担　　[事業協力]

コミュニティ施設の運営管理

取り組みの概要

地域のコミュニティ活動を活発にするため、帯広市総合計画に基づき、コミュニティ施設を整備しています。地域住民の自主性を尊重し「市の直営管理」＋「住民組織の運営参加」方式として、地域住民で組織する運営委員会が利用者から維持協力費を徴収し運営をしています。

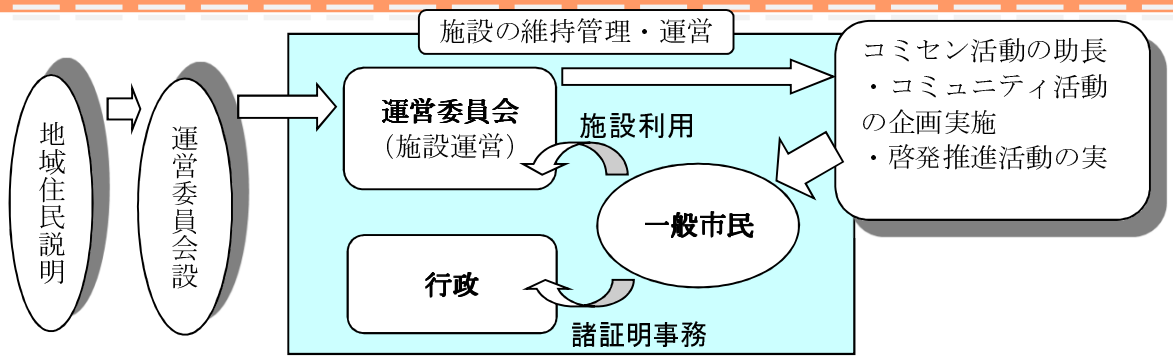
協働のきっかけ

コミュニティ施設は公の施設ではありますが、地域住民の利便性を考えた場合、弾力性のある開放的な運営が望ましいため、地域住民による自主性かつ効果的な運営が求められました。地域住民がボランティアとして参加する運営委員会を立ち上げ、公的施設を運営面から行政との協働を目指したものです。

市民活動課		コミュニティ施設周辺の住民（町内会）
・弾力性のある開放的な施設運営ができる	強み	・コミュニティ施設の利便性向上
・職員配置 ・施設全体の管理・調整 ・大規模修繕など	役割	・センター受付 ・維持協力費徴収 ・小規模修繕など

協働の成果

運営母体が地域住民であることから、地域コミュニティ活動の拠点として成り立っています。

協働のポイント

各地区の生活環境や施設の老朽化などにより、利用状況に大きな影響を及ぼすなど、地域格差をどう改善していくか